

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・オーストラリア配当株投信」は、去る9月15日をもちまして償還させていただきました。当ファンドは、オーストラリア証券取引所に上場されている株式を主要な投資対象とし、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対して厚くお礼申し上げます。

### <お問合せ先>

フィデリティ投信株式会社  
カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

### <閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「償還ファンド一覧」を選択⇒当ファンドの「運用報告書」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

## フィデリティ・オーストラリア配当株投信

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

### 償還交付運用報告書

第119期(決算日 2022年4月15日)

第120期(決算日 2022年5月16日)

第121期(決算日 2022年6月15日)

第122期(決算日 2022年7月15日)

第123期(決算日 2022年8月15日)

第124期(償還日 2022年9月15日)

作成対象期間(2022年3月16日～2022年9月15日)

第124期末  
(償還日 2022年9月15日)

償還価額	8,974円89銭
純資産総額	1,502百万円
第119期～第124期 (2022年3月16日～2022年9月15日)	
騰落率	7.0%
分配金合計	200円

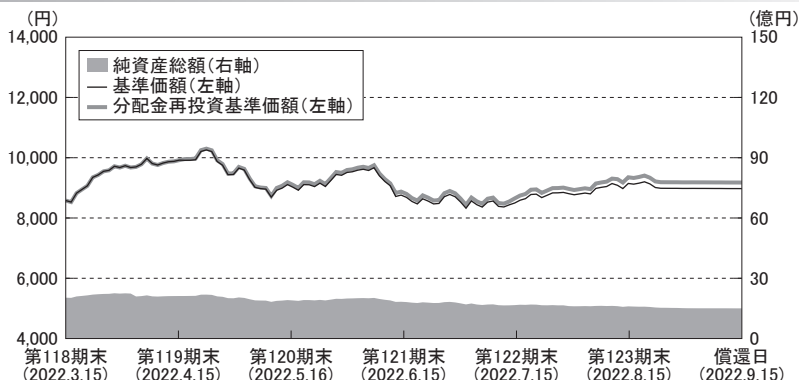
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



# 1. 運用経過の説明

## ① 基準価額等の推移



第119期首: 8,579円  
償 還 日: 8,974円89銭(既払分配金200円)  
騰 落 率: 7.0%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2022年3月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

## ② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+7.0%でした。

当ファンドは、フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行いました。

<プラス要因>

- ・ エネルギーなどの業種が上昇したこと
- ・ 底堅い個人消費が続いたこと
- ・ 労働市場が堅調に推移したこと
- ・ 家計の貯蓄率が高い水準で推移したこと

<マイナス要因>

- ・ 短期的にインフレへの警戒感が強まったこと
- ・ 金利上昇を受けて、不動産などの業種が軟調に推移したこと
- ・ 人件費の上昇が企業収益を圧迫したこと

プラスに影響した主な銘柄

- ・ SANTOS
- ・ IGO

マイナスに影響した主な銘柄

- ・ EVOLUTION MINING
- ・ DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES

### ③ 1万口当たりの費用明細

項目	第119期～第124期		項目の概要
	2022年3月16日～2022年9月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76円	0.834%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,125円です。
(投信会社)	(37)	(0.410)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(37)	(0.410)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.044	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(4)	(0.042)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	9	0.097	(d) その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(4)	(0.044)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(—)	(—)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(5)	(0.051)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	89	0.975	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

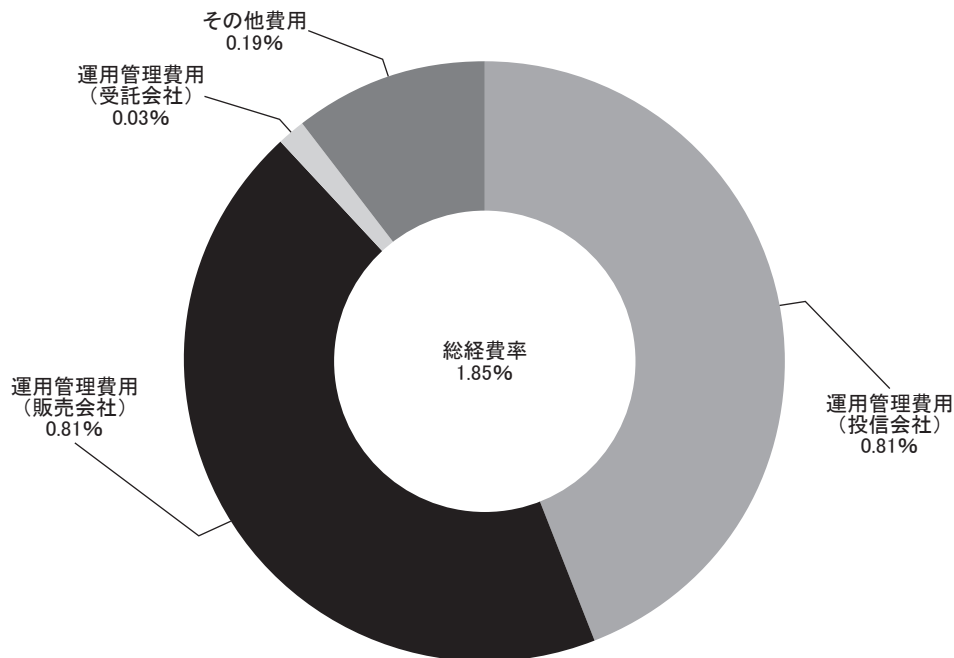
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.85%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

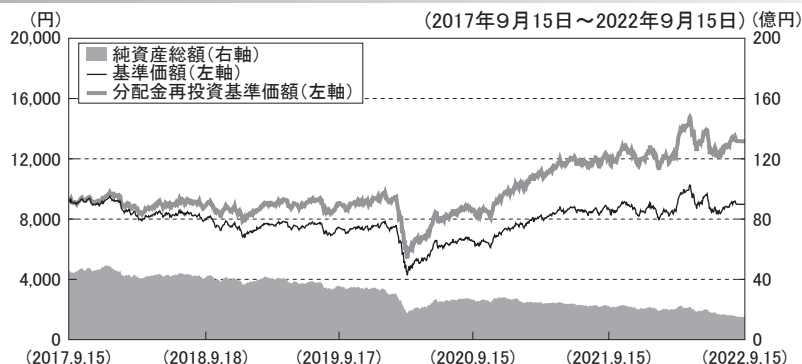
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

#### ④最近5年間の基準価額等の推移



	2017年9月15日 期首	2018年9月18日 決算日	2019年9月17日 決算日	2020年9月15日 決算日	2021年9月15日 決算日	2022年9月15日 償還日
基準価額 (円)	9,184	7,950	7,439	6,519	8,638	8,974.89
期間分配金合計(税引前) (円)	—	960	640	480	480	440
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△3.2	2.0	△5.6	40.8	9.2
純資産総額 (百万円)	4,549	4,108	3,572	2,644	2,206	1,502

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年9月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

## ⑤投資環境

当期のオーストラリア株式市場は、下落して期を終えました(現地通貨ベース)。期初は、商品市況の上昇や良好な経済指標を背景に堅調に推移したものの、4月下旬以降は、長期金利の上昇や中国の新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンの長期化が嫌気され、軟調に推移しました。6月には、オーストラリア準備銀行(RBA)が市場予想を上回って政策金利を引き上げたことを受けて下落しました。また、米国株が大幅に下落したことなどが投資家心理の重石となりました。期中盤から後半にかけては、RBAが追加利上げを実施したものの、市場予想通りの利上げ幅だったことが好感された他、中国の景気刺激策への期待から上昇しました。しかし、期終盤は世界的なインフレ高進や米国の金融引き締めが長期化するとの見方から下落しました。経済指標に目を向けると、8月のオーストラリアの製造業購買担当者景気指数(PMI)は、上昇基調が続いたものの、インフレ圧力や金利上昇を受けてその上昇幅は縮小しました。一方、堅調な労働市場や高水準が続く家計の貯蓄率を背景に、個人消費が底堅く推移したことなどから、7月の小売売上高は市場予想を上回って大幅に上昇しました。とりわけ、百貨店、衣料品、レストランなどが堅調に推移しました。また、7月の企業景況感指数は長期平均をやや上回る結果となりました。コスト増や価格上昇が見られるなど国内外経済への逆風が強まる中で、設備稼働率が高水準であったことなどから、需要は引き続き堅調に推移していることが示された格好です。雇用情勢を見ると、7月の失業率は3.4%となり、約50年ぶりの低水準となりました。

## ⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド受益証券を通じて投資を行いました。フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンドは、オーストラリア証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行いました。また、ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上になることを目指し、主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄や、配当成長が期待できる銘柄に投資を行いました。個別企業分析にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果をいかし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行いました。

## ⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

## ⑧分配金

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。

### ●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
	2022年3月16日 ～2022年4月15日	2022年4月16日 ～2022年5月16日	2022年5月17日 ～2022年6月15日	2022年6月16日 ～2022年7月15日	2022年7月16日 ～2022年8月15日
当期分配金	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.40%	0.45%	0.46%	0.47%	0.44%
当期の収益	40	—	9	18	20
当期の収益以外	—	40	30	21	19
翌期繰越分配対象額	3,690	3,651	3,621	3,601	3,584

- \* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- \* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- \* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## 2. お知らせ

該当事項はありません。

### 3. 当ファンドの概要

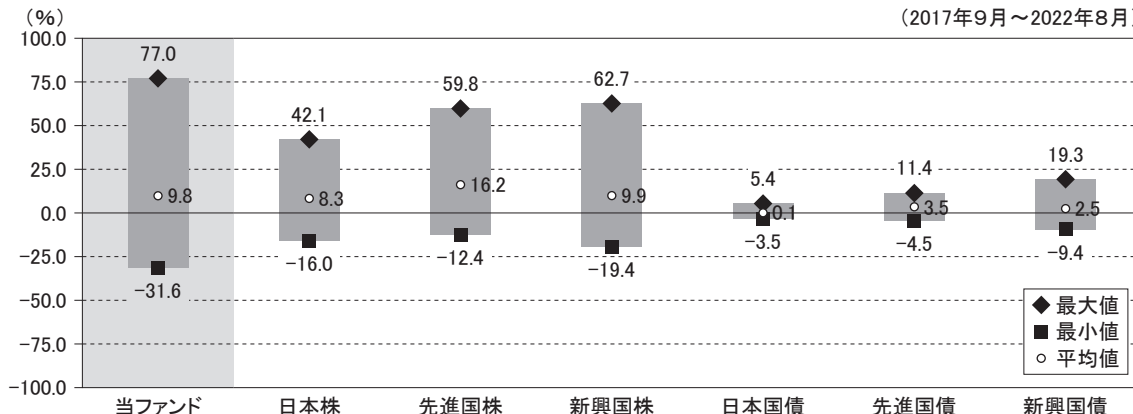
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年5月24日から2022年9月15日まで	
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド	オーストラリア証券取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>●フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド受益証券への投資を通じて、オーストラリア証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。</li> <li>●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上になることを目指して運用を行います。</li> <li>●FILインベストメント・マネジメント(オーストラリア)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。</li> </ul>	
分配方針	<p>毎決算時(原則毎月15日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li> <li>●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ul>	



## 4. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

### 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年9月～2022年8月)



(注1) 2017年9月～2022年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

#### ※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

\* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

\* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

## 5. 当ファンドのデータ

### ①組入資産の内容

2022年9月15日現在、有価証券等の組入れはありません。

### ②純資産等

項目	第119期末	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末	償還日
	2022年4月15日	2022年5月16日	2022年6月15日	2022年7月15日	2022年8月15日	2022年9月15日
純資産総額	2,116,675,154円	1,874,763,614円	1,823,738,377円	1,663,612,438円	1,611,012,195円	1,502,276,711円
受益権総口数	2,135,080,207口	2,101,791,302口	2,092,862,057口	1,957,986,688口	1,773,170,850口	1,673,867,066口
1万口当たり基準価額	9,914円	8,920円	8,714円	8,497円	9,085円	—
1万口当たり償還価額	—	—	—	—	—	8,974円89銭

(注) 当作成期中における追加設定元本額は98,057,683円、同解約元本額は794,264,538円です。

## 指数に関して

### ●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

